

II 公立文化施設の概況

1. 本調査対象施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,442館となった。3,442館の都道府県別の立地状況は下記に示すとおりである。

◎各館の立地状況(館数)

立地	2019年度	2014年度	増減	立地	2019年度	2014年度	増減
	館数	館数			館数	館数	
全体	3,442	3,588	-146	三重県	53	52	1
北海道	230	211	19	滋賀県	39	54	-15
青森県	51	53	-2	京都府	51	59	-8
岩手県	64	62	2	大阪府	107	117	-10
宮城県	64	66	-2	兵庫県	119	131	-12
秋田県	36	33	3	奈良県	57	58	-1
山形県	52	52	0	和歌山県	26	19	7
福島県	89	93	-4	鳥取県	30	37	-7
茨城県	60	86	-26	島根県	59	59	0
栃木県	50	49	1	岡山県	94	95	-1
群馬県	72	64	8	広島県	97	84	13
埼玉県	135	131	4	山口県	61	69	-8
千葉県	109	117	-8	徳島県	31	28	3
東京都	176	185	-9	香川県	33	33	0
神奈川県	104	106	-2	愛媛県	71	71	0
新潟県	93	90	3	高知県	32	35	-3
富山県	67	71	-4	福岡県	120	138	-18
石川県	72	74	-2	佐賀県	34	32	2
福井県	38	34	4	長崎県	42	52	-10
山梨県	54	63	-9	熊本県	65	65	0
長野県	109	128	-19	大分県	43	45	-2
岐阜県	77	98	-21	宮崎県	37	41	-4
静岡県	103	108	-5	鹿児島県	69	71	-2
愛知県	136	140	-4	沖縄県	31	29	2

[1] 設置主体

3,442館のうち、都道府県が設置主体となっているものは220館(構成比6.4%)、政令市が設置主体となっているものは300館(8.7%)、市区町村が設置主体となっているものは2,920館(84.8%)、一部事務組合は2館(0.1%)である。

市区町村および一部事務組合が設置主体となっている館の内訳を人口規模別にみると、全体2,922館のうち、人口20万人以上の団体が設置主体となっている館が498館(構成比17.0%)、人口5万～20万未満の団体が1,068館(36.6%)、人口1万～5万未満の団体が972館(33.3%)、人口1万人未満が384館(13.1%)となっており、人口5万人～20万人未満の設置主体が設置した館の比率が最も高い。

2014年度調査との比較では、都道府県館で5館(2.2%減)、政令市館で2館(0.7%減)と若干の減少にとどまっているのに対し、市区町村では139館(4.5%減)と減少幅が大きい。また、市区町村を人口別にみると、人口20万人以上で7.9%減、人口5万人～20万人未満で6.2%減、人口1万人～5万人未満で2.6%減、人口1万人未満で0.8%増となっており、特に人口が5万人以上の市区町村で減少率が大きいという結果になっている。

◎設置主体(館数、%)

		対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
2019年度	館数	3,442	220	300	2,920	2
	(%)	100.0	6.4	8.7	84.8	0.1
2014年度	館数	3,588	225	302	3,059	2
	(%)	100.0	6.3	8.4	85.3	0.1

◎市区町村人口別内訳(館数、%)

		市区町村館全体	人口20万人以上	人口5万人～20万人未満	人口1万人～5万人未満	人口1万人未満
2019年度	館数	2,922	498	1,068	972	384
	(%)	100.0	17.0	36.6	33.3	13.1
2014年度	館数	3,061	541	1,139	998	381
	(%)	100.0	17.7	37.2	32.6	12.5

館数ではなく、延べ施設数ベース(未回答を除く有効回答数3,671施設)で見ると、都道府県が設置主体となっている延べ施設は253施設、政令市は319施設、市区町村施設は3,099施設となっている。また、市区町村を人口規模別にみると、20万人以上は530施設、5～20万人未満は1,137施設、1～5万人未満は1,032施設、1万人未満は400施設となる(一部事務組合は市区町村に含む)。

施設内容ごとの構成比は、全体で「専用ホール」40.4%、「その他ホール」37.1%、「美術館」17.7%、「練習場・創作工房」4.8%となっており、「専用ホール」の比率が最も高い。2014年度調査との比較では、「その他ホール」の施設数が大幅に減った結果、「専用ホール」と「その他ホール」の構成比が逆転している。

設置主体別にみると、都道府県施設では「美術館」の構成比が34.0%と他の設置主体に比べて高い。一方、人口規模の小さい市区町村では「その他ホール」の占める比率が高くなっている。

◎延べ施設数・構成比(施設種別)(設置主体別)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房		
		専用ホール	その他ホール				
2019年度 計	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177	
(%)	100.0	40.4	37.1	77.5	17.7	4.8	
設置主体別							
都道府県施設	253	93	60	153	86	14	
(%)	100.0	36.8	23.7	60.5	34.0	5.5	
政令市施設	319	131	117	248	42	29	
(%)	100.0	41.1	36.7	77.7	13.2	9.1	
市区町村施設	3,099	1,259	1,186	2,445	520	134	
(%)	100.0	40.6	38.3	78.9	16.8	4.3	
市区町村人口規模別	20万人以上	530	247	153	400	98	32
	(%)	100.0	46.6	28.9	75.5	18.4	6.0
	5～20万人未満	1,137	536	352	888	200	49
	(%)	100.0	47.1	31.0	78.1	17.6	4.3
	1～5万人未満	1,032	382	456	838	156	38
	(%)	100.0	37.0	44.2	81.2	15.1	3.7
1万人未満	400	94	225	319	66	15	
(%)	100.0	23.5	56.3	79.8	16.5	3.8	
参考:2014年度 計	3,927	1,490	1,566	3,056	638	233	
(%)	100.0	37.9	39.9	77.8	16.2	5.9	

[2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況

館と今回の調査対象施設の関係性をみると、文化施設は1施設のみが3,229館で、全体のほとんど(93.8%)を占める。内訳は「専用ホール」が38.8%、「その他ホール」が36.0%、「美術館」が16.5%、「練習場・創作工房」が2.5%で、「専用ホール」のみを文化施設として保有している館が最も多いという結果となった。

2つの内容の文化施設を保有している複合型の館は198館(構成比5.8%)、3つの内容を保有している館は14館(0.4%)、4つ全ての内容を保有している館は1館のみである。また、2つの内容の文化施設を保有している館の場合、「専用ホール」と「その他ホール」の併設が67館(1.9%)と最も多い。

2014年度と比較すると、文化芸術の専用館(「専用ホール」、「美術館」)のみの館および「専用ホール」と「美術館」の内容を保有する複合館の館数が1,839館^(*1)から1,940館^(*2)へと増える一方(増加率5.5%)、単体の「その他ホール」のみの館および複合館の数が大きく減少し、結果として総館数が146館減少している(5年で4.1%の減少)。

◎施設内容別 館数と構成比

施設内容からみた種別	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	2019年度		2014年度		
					館数	構成比(%)	館数	構成比(%)	
単独	○				1,334	38.8	1,264	35.2	
		○			1,239	36.0	1,359	37.9	
			○		569	16.5	543	15.1	
				○	87	2.5	88	2.5	
	小計				3,229	93.8	3,254	90.7	
複合	○	○			67	1.9	113	3.1	
	○		○		37	1.1	32	0.9	
	○			○	33	1.0	42	1.2	
		○	○		18	0.5	16	0.4	
		○		○	27	0.8	44	1.2	
			○	○	16	0.5	23	0.6	
	小計				198	5.8	270	7.5	
	3施設	○	○	○		1	0.0	7	0.2
		○	○		○	7	0.2	19	0.5
		○		○	○	3	0.1	9	0.3
			○	○	○	3	0.1	4	0.1
小計				14	0.4	39	1.1		
4施設	○	○	○	○	1	0.0	4	0.1	
不明					0	0	21	0.6	
総計					3,442	100.0	3,588	100.0	

*1 専用ホール1,264館、美術館543館、専用ホールと美術館の複合館32館

*2 専用ホール1,334館、美術館569館、専用ホールと美術館の複合館37館

[3] 館のタイプ(単独館／複合館)

3,442館のうち、単独館^(*1)は1,851館で全体の53.8%を占める。一方、複合館は46.0%となっている。複合館のうち、本調査対象施設との複合は213館(6.2%)、本調査対象施設外との複合は1,428館(41.5%)である^(*2)。2014年度と比較し、若干ながら単独館の比率が下がっている。

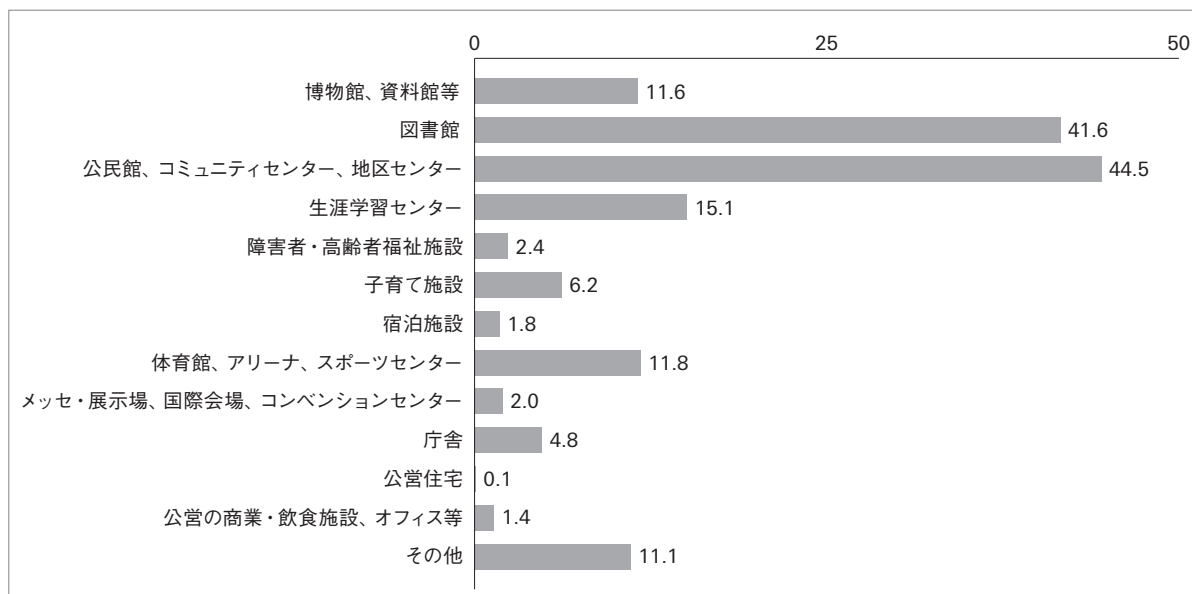
本調査対象施設以外との複合内容としては、「公民館・コミュニティセンター」(44.5%)と「図書館」(41.6%)が多く、「生涯学習センター」(15.1%)、「体育館、アリーナ、スポーツセンター」(11.8%)、「博物館、資料館等」(11.6%)となっている。

◎館のタイプ(単独／複合)(館数、%)

	対象施設 全体	単独館	複合館	複合館の内訳		不明	
				本調査対象 施設同士	本調査対象 施設以外との 複合		
2019年度	館数	3,442	1,851	1,585	213	1,428	6
	(%)	100.0	53.8	46.0	6.2	41.5	0.2
2014年度	館数	3,588	2,009	1,355	313	1,163	224
	(%)	100.0	56.0	37.8	8.7	32.4	6.2

※本調査対象施設および調査対象外施設の両方と複合した施設があるため、合計は、複合館の合計(2019年N=1,585/2014年N=1,355)と一致しない。

◎本調査対象施設以外の複合内容(MA)(%) [N=1,428 ※不明を除く]



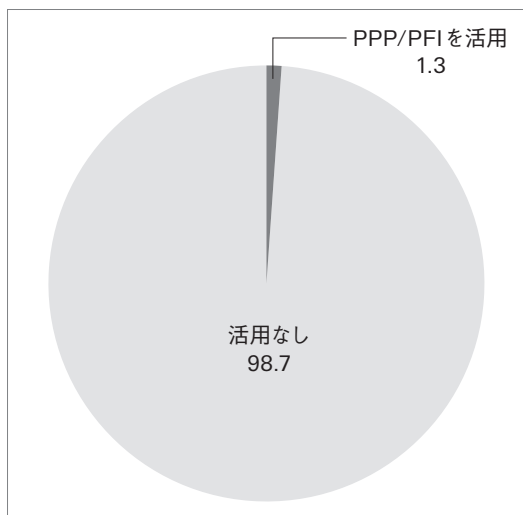
*1 単独館とは、主たる館が本調査対象施設だけの館を指す。なお、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は、単独館とする。

*2 本調査対象施設と本調査対象外施設の双方と複合している施設があるため、本調査対象施設と本調査対象外施設の合計は複合館の合計を上回る。

[4] PPP/PFIの導入

各館の建設時・大規模改修時におけるPPP/PFIの導入比率は1.3%にとどまった。

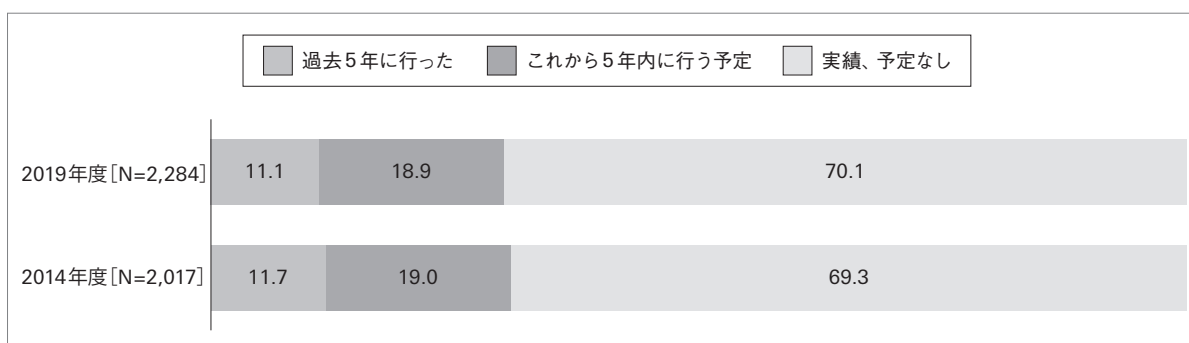
◎建設・大規模改修時におけるPPP/PFIの導入(%) [N=3,442]



[5] 大規模改修の状況

各館について大規模改修の実績および予定について聞いたところ、全3,442館のうち、2,284館から有効回答があった。このうち、「過去5年(2014～2018年)に行った」館は11.1%、「これから5年(2019～2024年)以内に行う予定」の館は18.9%、「実績/予定なし(2014～2024年には行っていない/行わない)」館が70.1%となっている。傾向としては、2014年度とほぼ変わらない。

◎大規模改修の状況(%)



[6] 管理運営形態(直営/指定管理)

対象館全体のうち、「指定管理(公募)」が934館(構成比27.1%)、「指定管理(非公募)」が637館(18.5%)、「指定管理(PFI事業者)」が18館(0.5%)となっており、指定管理館は合わせて1,589館で全体の46.2%を占める。「直営」は1,843館(53.5%)である。

なお、2014年度では、指定管理館が1,526館(構成比42.5%)、直営館が2,035館(56.7%)となっており、指定管理館がこの5年で63館増える(増加率4.1%)一方、直営館は192館減る(減少率9.4%)という結果になった。

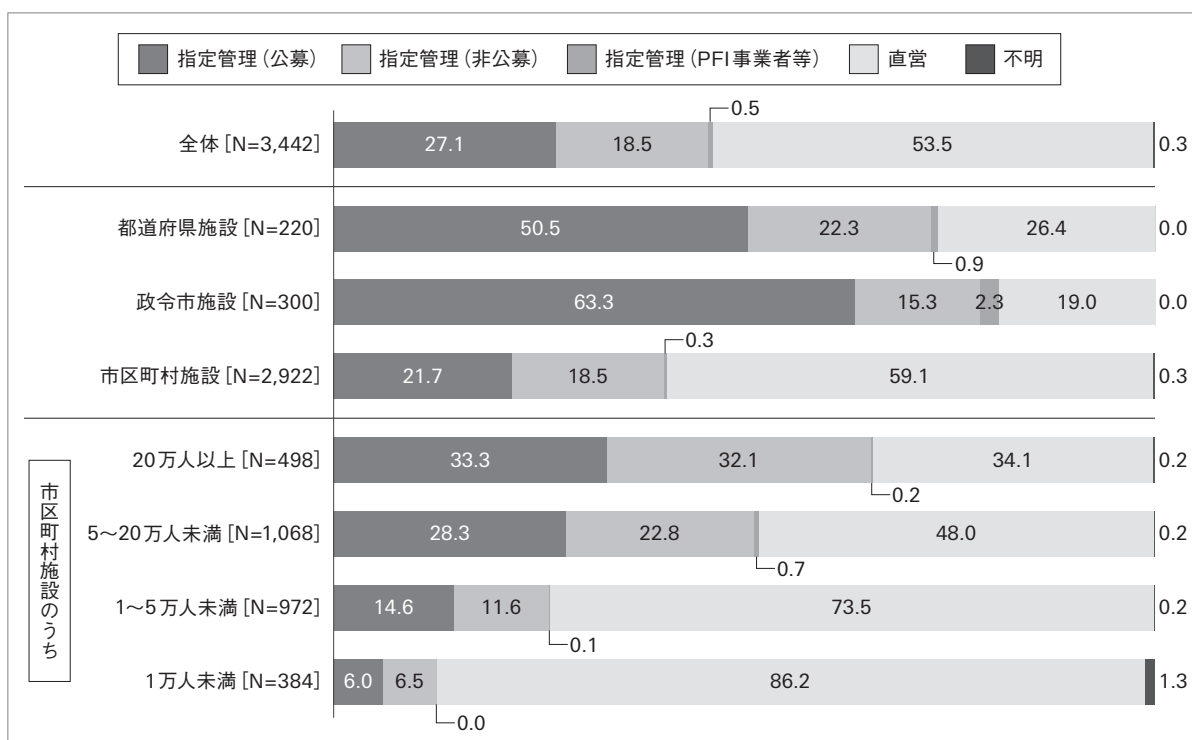
◎管理運営形態別施設数(直営/指定管理)(館数、%)

	対象館 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	直営	不明
館数	3,442	934	637	18	1,843	10
(%)	100	27.1	18.5	0.5	53.5	0.3

設置主体別に運営形態をみると、「指定管理(公募)」の比率が政令市で63.3%と最も高くなっており、次いで都道府県の50.5%となっている。市区町村では、人口20万人以上が33.3%と最も高く、人口が減るほど比率も減少している。

一方、「指定管理(非公募)」比率が最も高いのは、市区町村人口20万人以上の32.1%で、次いで人口5～20万人未満の22.8%となる。「直営」比率が最も高いのは市区町村人口1万人未満の86.2%である。

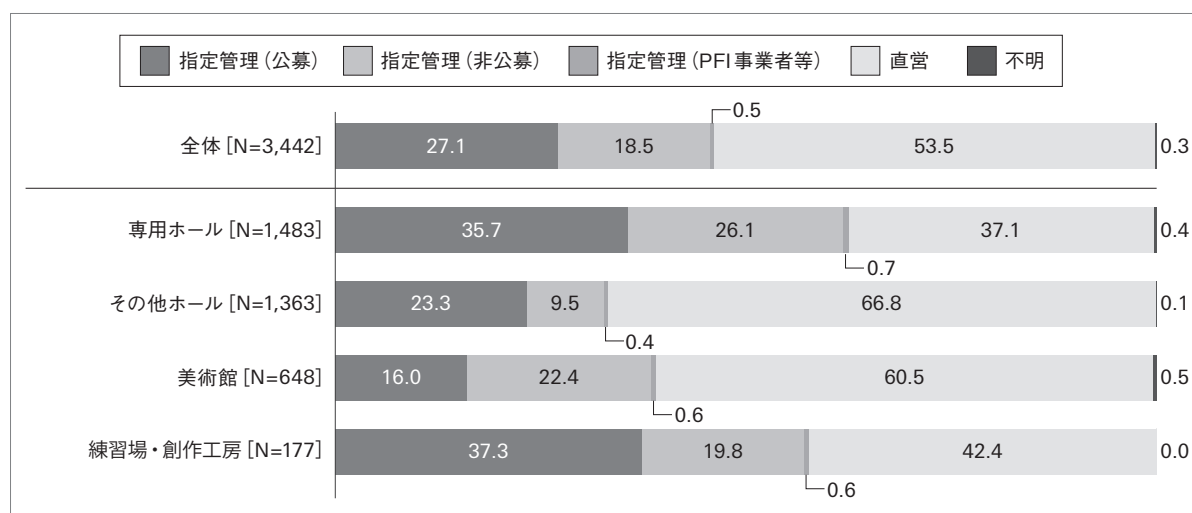
◎管理運営形態(%) (設置主体別)



施設内容別に管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」の割合が最も高いのは練習場・創作工房の37.3%で、次いで専用ホールの35.7%となる。専用ホールでは「指定管理(非公募)」の割合も26.1%と高い。また、美術館では、「指定管理(公募)」は16.0%で、「指定管理(非公募)」については、22.4%と、専用ホールに次いで割合が高くなっている。

また、その他ホールと美術館では、「直営」の割合が高い(その他ホール66.8%、美術館60.5%)。

◎管理運営形態(施設内容別)(%)



指定管理館(1,589館)の指定管理者の種別をみると、「公益財団法人」が38.1%と最も多く、次いで「株式会社、有限会社など(営利法人)」の21.3%、「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」の14.3%と続いている。

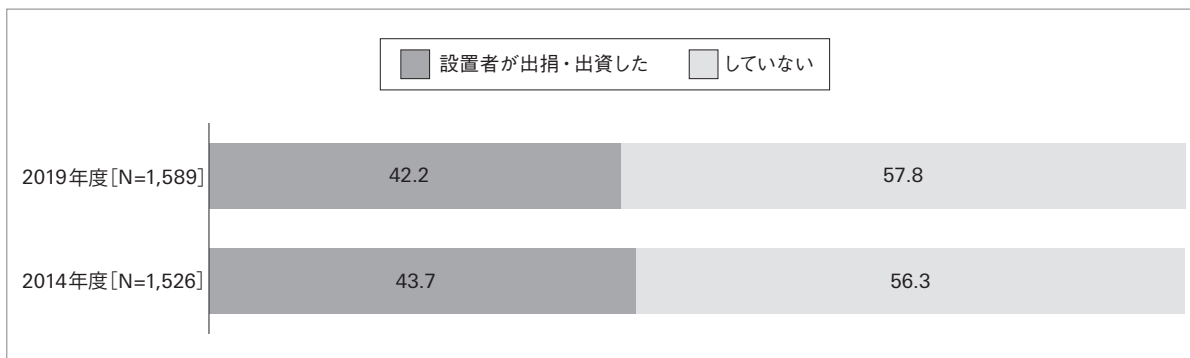
◎指定管理者の種別(館数、%)

	指定管理館全体	公共団体・公共的団体	公益財団法人	一般財団法人	公益社団法人	一般社団法人	NPO法人	(営利法人) 株式会社、有限会社など	任意団体	共同事業体(JV)等のコンソーシアム	(LLP) 有限責任事業組合	学校法人(国立大学法人や公立大学法人を含む)	その他	不明	
		館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	館数	
2019年度	館数	1,589	28	605	151	10	29	85	338	28	227	2	1	27	58
	(%)	100.0	1.8	38.1	9.5	0.6	1.8	5.3	21.3	1.8	14.3	0.1	0.1	1.7	3.7
2014年度	館数	1,526	38	572	125	13	18	83	281	23	173	2	—	24	174
	(%)	100.0	2.5	37.5	8.2	0.9	1.2	5.4	18.4	1.5	11.3	0.1	—	1.6	11.4

※前回(2014年度)調査に比して未回答が減っているため、各項目での回答率が全体として上がっている。

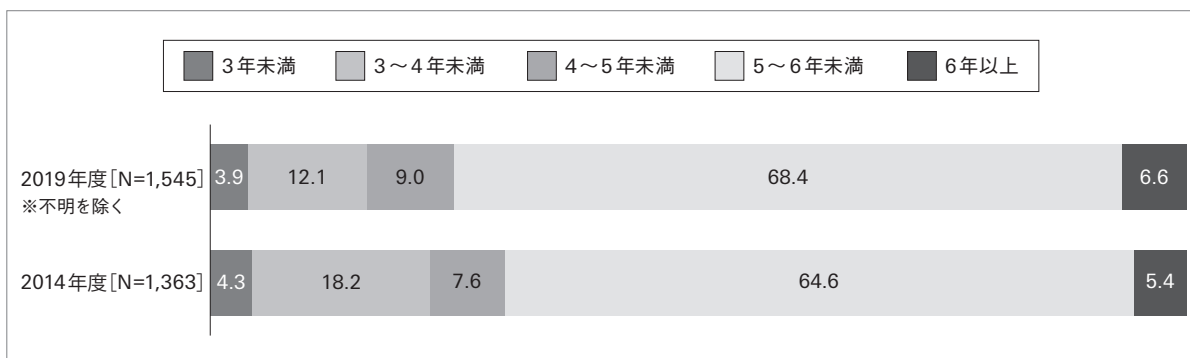
設置主体が出捐・出資をした団体が指定管理団体になっているのは、42.2%である。

◎指定管理団体への出捐の有無(%)



指定管理期間の中央値は5年となっており、「5～6年未満」に68.4%の館が集中している。2014年度調査と比較すると長期化する傾向がみられる。

◎指定管理期間(%)



2. 回答施設の概況

設置主体からの回答(→P8)により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,442館、そのうち対象施設から回答があったのは3,343館である。また延べ施設数については、設置主体からの回答数3,671施設に対し、施設からの回答数は3,568施設となった。

以下、施設からの回答数を母数とした概況を示す。

[1] 回答率

設置団体への調査で把握した延べ3,671施設のうち、回答があったのは3,568施設(97.2%)となった。施設内容別で回答率に大きな差はない。

◎施設内容別の回答率(%)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房	
		専用ホール	その他ホール			
本調査対象施設	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177
うち、回答施設数	3,568	1,455	1,310	2,765	628	175
回答率(%)	97.2	98.1	96.1	97.2	96.9	98.9

[2] 設置主体

回答施設の設置主体は、「都道府県」が212館(構成比6.3%)、「政令市」が296館(8.9%)、「市区町村」が2,833館(84.7%)、「一部事務組合」が2館(0.1%)となっている。

◎回答施設の設置主体(%)

	対象館 全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務 組合
館数	3,343	212	296	2,833	2
(%)	100.0	6.3	8.9	84.7	0.1

[3] 管理運営形態(直営/指定管理)

回答のあった施設の管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が902館(構成比27.0%)、「指定管理(非公募)」が622館(18.6%)となっており、指定管理施設はPFI事業者を合わせて1,543館で全体の46.2%を占める。「直営」は1,800館(53.8%)である。

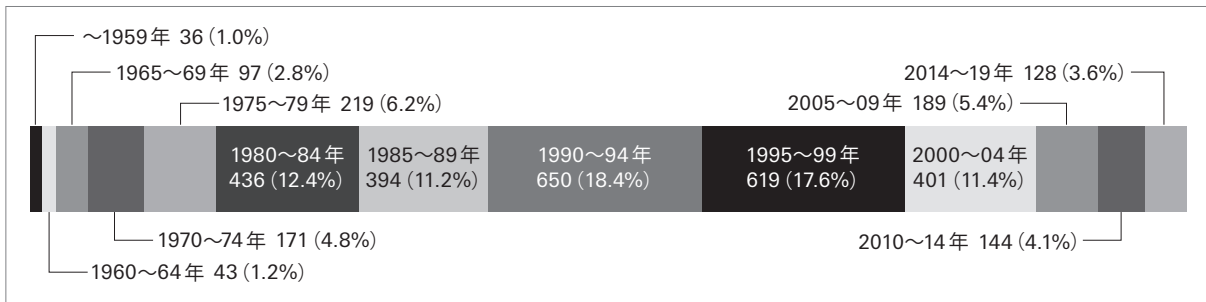
◎回答施設の管理運営形態(直営/指定管理)(%)

	対象施設 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	直営
館数	3,343	902	622	19	1,800
(%)	100.0	27.0	18.6	0.6	53.8

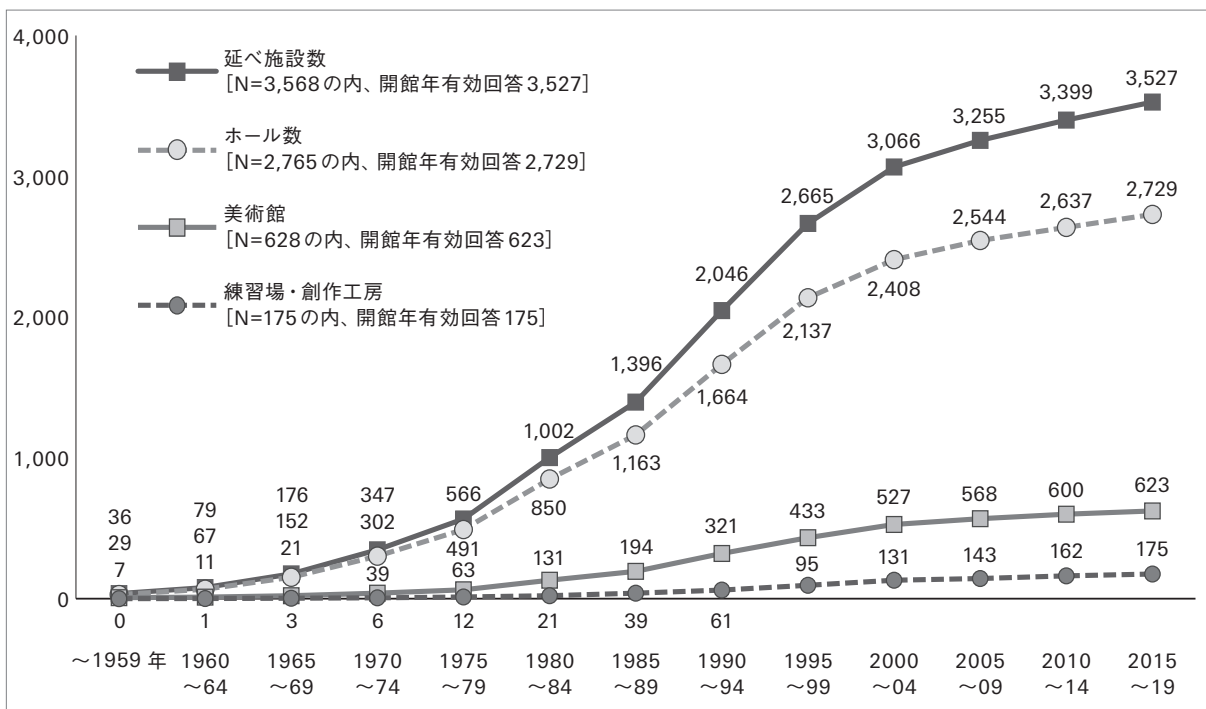
[4] 施設の開館年

施設の開館年を内容別にみていくと、まず全体としては1980年から99年までに開館した施設(特に1990年代前半)が多く、全体の59.5%を占める。1970年代までの開館割合は16.0%、2000年以降は24.4%である。施設内容でみると、「ホール」と「美術館」の開館ピークが1990年から94年、「練習場・創作工房」の開館ピークが2000年から04年となっている。

◎延べ施設数 開館年別内訳(全施設)



◎延べ施設数 開館年別・施設内容別累計



	有効 回答数	1959 年	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
施設数(館数)	3,302	35	40	89	164	209	412	371	616	584	366	170	131	115
延べ施設数	3,527	36	43	97	171	219	436	394	650	619	401	189	144	128
ホール数	2,729	29	38	85	150	189	359	313	501	473	271	136	93	92
専用ホール	1,446	13	29	55	83	85	173	142	300	267	142	56	50	51
その他ホール	1,283	16	9	30	67	104	186	171	201	206	129	80	43	41
美術館	623	7	4	10	18	24	68	63	127	112	94	41	32	23
練習場・創作工房	175	0	1	2	3	6	9	18	22	34	36	12	19	13

[5] ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFIの導入状況

現在施設の名称としてネーミングライツによるものを使用している館は83館(構成比2.5%)であり、2014年度調査の1.6%から若干伸長した。設置主体別で見ると、都道府県施設で7.1%、政令市で4.7%が導入済みであり、平均(2.5%)を大きく上回る。

館の公式ウェブサイトの有無については、「あり」が2,484館(74.3%)であり、2014年度調査の65.9%から8.4%上昇している。公式ウェブサイトは、都道府県、政令市、20万人以上の市で90%以上整備が進んでいる。

「民間施設との合築」は5.7%、「PFIで整備」は0.8%であり、2014年度調査(それぞれ5.5%、0.7%)との差はほとんどない。設置主体別で見ると、政令市で民間施設との合築が16.9%、またPFIでの整備率も2.4%と高い。

◎ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFIの導入状況(館数、%) (設置主体別)

	有効回答数	ネーミングライツ実施	公式ウェブサイトの有無			民間施設との合築	PFIで整備
			あり	なし	不明		
全体	3,343	83	2,484	848	11	189	27
	(%)	2.5	74.3	25.4	0.3	5.7	0.8
都道府県施設	212	15	212	0	0	11	3
	(%)	7.1	100.0	-	-	5.2	1.4
政令市施設	296	14	278	18	0	50	7
	(%)	4.7	93.9	6.1	-	16.9	2.4
市区町村施設	2,835	54	1,994	830	11	128	17
	(%)	1.9	70.3	29.3	0.4	4.5	0.6
20万人以上	484	9	440	43	1	63	5
	(%)	1.9	90.9	8.9	0.2	13.0	1.0
5～20万人未満	1,042	29	870	170	2	43	10
	(%)	2.8	83.5	16.3	0.2	4.1	1.0
1～5万人未満	947	14	568	373	6	19	2
	(%)	1.5	60.0	39.4	0.6	2.0	0.2
1万人未満	362	2	116	244	2	3	0
	(%)	0.6	32.0	67.4	0.6	0.8	-
参考：2014年度	3,416	53	2,252	1,089	75	188	25
	(%)	1.6	65.9	31.9	2.2	5.5	0.7

[6] 敷地面積／延べ床面積

各館の敷地面積の平均値は15,138㎡、中央値は6,859㎡である。設置主体別にみると、都道府県の中央値が14,214㎡と大きい。

延べ床面積については、平均値5,810㎡、中央値3,564㎡となっている。これも、設置主体別では、都道府県の中央値が10,666㎡と他に比べて特に大きい。一方、人口規模の少ない設置主体では、敷地面積・延べ床面積とも、全体平均・中央値を大きく下回っている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(設置主体別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564
都道府県施設	206	34,576	14,214	208	15,480	10,666
政令市施設	271	10,567	6,128	288	9,538	4,911
市区町村施設	2,588	14,070	6,672	2,742	4,684	3,236
20万人以上	450	12,081	6,026	477	8,024	5,039
5～20万人未満	994	11,592	7,027	1,019	4,949	3,742
1～5万人未満	859	18,181	6,737	904	3,521	3,061
1万人未満	285	13,464	5,819	342	2,314	2,012
参考：2014年度	3,172	17,729	6,716	3,321	8,980	3,456

施設種別ごとの中央値をみていくと、敷地面積は専用ホールが9,299㎡で最も大きく、美術館が4,320㎡で最も小さい。延べ床面積も同じ傾向となっており、専用ホールが4,974㎡と最も大きく、美術館が1,745㎡で最も小さくなっている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(施設種類別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564
専用ホール	1,377	14,824	9,299	1,424	7,868	4,974
その他ホール	1,185	15,852	5,988	1,262	4,960	3,197
美術館	557	15,572	4,320	597	4,488	1,745
練習場・創作工房	166	20,405	5,934	171	5,408	3,119

延べ床面積の分布をみると、全体では、1,000～3,000㎡の施設が多い。一方、設置主体別では、都道府県で10,000㎡以上が54.8%と半数以上を占めている。

◎設置主体別・延べ床面積分布(%)

